令和３年　神奈川県議会　厚生常任委員会

令和３年５月 18 日

亀井委員

令和３年５月 14 日に開催された、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の答弁で、ワクチンの副反応による死亡事案が明らかになり、本日の報告に至ったと思います。５月 14 日の答弁の後、情報伝達をどのように進めたのか確認します。

医療危機対策本部室長

まず、５月 14 日の朝に、担当課長レベルで情報を入手し、特別委員会の中で質疑が出たので、３件の死亡事案について答弁しました。具体的な内容については、特別委員会終了後、私あるいは健康医療局長まで状況を報告した上で、知事にも報告しました。

亀井委員

今のような報告の流れを聞いて思い出すのは、クルーズ船飛鳥Ⅱの乗客に陽性患者が出たとき、委員から情報を察知しているかという話が出て、当初、当局側は黙っていたが、その後、担当課長が承知していますということをおっしゃっていました。我々はその情報を承知していなかったので、皆様も、まだ知らなかったと思います。

我々としては、しっかりと情報を出していただきたいので、オーソライズされた状態で情報を出せとは言いません。しかし、生煮えの状態で情報が出ているから、皆様も混乱することがあったと思います。トップマネジャーの皆様が集まっているから、あえて申し上げますが、リスクマネジメントの欠如が感じられます。健康医療局として、県民の命を守るという使命感を持って仕事をしていただかなければなりません。特に医療危機対策本部室に関しても、情報をしっかり、迅速に県民に伝えることが、絶対に必要なことだと思います。情報が早いか、遅いかによって状況が変化することも考えられます。ぜひ、クライシスマネジメント、リスクマネジメントをもう一回見直していただきたいと思います。医療危機対策本部室長に、今後の取組について伺います。

医療危機対策本部室長

組織内での情報伝達、報告の遅れについて、所属長の私の指導不足の部分は、おわびしたいと思います。その上で、組織上の課題としては、まず医療危機対策本部室は現在、応援職員、非常勤も含めまして 397 人、約 400 人近い体制ですが、課長職を含めた管理職手当をもらっている職員が 12 名おり、業務のマネジメントについては遅滞がないように進めております。一方で、課題としては、組織のマネジメント、人の管理です。時間外勤務が増えてしまっていることもあり、勤怠管理も含めたマネジメントの強化と、ワクチンについても医療従事者、高齢者向けと、市町村対応も含めて、今、業務のピークを迎えています。そういったところで、組織をマネジメントするための体制の強化が必要だと考えております。

亀井委員

最後に、健康医療局長の考えを伺います。

健康医療局長
　おっしゃるとおり、今回の事案は、早急に局内で情報共有を図るべき内容であったと考えています。今回の事態が起きた後、いろいろな情報が健康医療局内で飛び交っていましたが、ワクチンは国民的関心事なので、ワクチンの関係の情報は幅広く情報共有し、それから、悪い情報ほど早く情報共有しようということを局内の幹部に周知しました。
亀井委員
　そういったスキームづくりも大事だと思います。スキームづくりからスタートして、今の御答弁を徹底していただくことを要望して、質問を終わります。